



2019年7月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年12月7日

上場会社名 日本スキー場開発株式会社
 コード番号 6040 URL <http://www.nippon-ski.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長
 四半期報告書提出予定日 2018年12月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 鈴木 周平
 (氏名) 宇津井 高時
 TEL 0261-72-6040

(百万円未満切捨て)

1. 2019年7月期第1四半期の連結業績(2018年8月1日～2018年10月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年7月期第1四半期	868	6.5	240		240		181	
2018年7月期第1四半期	814	29.2	255		258		215	

(注) 包括利益 2019年7月期第1四半期 192百万円 (%) 2018年7月期第1四半期 237百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年7月期第1四半期	11.41	
2018年7月期第1四半期	13.46	

(注1) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、2018年7月期第1四半期及び2019年7月期第1四半期は潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(注2) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年7月期第1四半期	6,362	5,237	76.9	308.09
2018年7月期	6,151	5,427	82.5	319.49

(参考) 自己資本 2019年7月期第1四半期 4,892百万円 2018年7月期 5,073百万円

(注) 当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割をおこなっております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年7月期		0.00		0.00	0.00
2019年7月期					
2019年7月期(予想)		0.00		0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年7月期の連結業績予想(2018年8月1日～2019年7月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,400	8.1	300	54.1	300	55.6	200	39.2	12.59
通期	6,890	7.3	800	28.0	740	20.6	450	18.7	28.33

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

(注1)当社グループの売上高は、通常の営業の形態として冬季に売上計上する割合が大きく、業績には変動が生じます。

(注2)当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年7月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮しております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年7月期1Q	16,000,400 株	2018年7月期	16,000,400 株
期末自己株式数	2019年7月期1Q	120,200 株	2018年7月期	120,200 株
期中平均株式数(四半期累計)	2019年7月期1Q	15,880,200 株	2018年7月期1Q	16,000,400 株

(注)当社は、2018年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたって注意事項等については、添付資料3ページ¹「当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想等の将来予想等の将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く環境と事業活動の概況は、次の通りでした。

当社グループは、ウィンターシーズンの終了する5月中旬から11月中旬をグリーンシーズンと捉え、一年を通しての事業のシーズンリティを小さくするためグリーンシーズンを強化しております。特に、周辺の魅力ある観光資源及び初夏から秋にかけての雄大な自然を最大限に活用し、またスキー場のロープウェイやゴンドラ及び宿泊施設・店舗を利用した事業を、地域と連携して行っております。

当期は、当社グループが長野県のHAKUBA VALLEYエリアで運営する4箇所、その他長野県の2箇所、群馬県・岐阜県のそれぞれ1箇所、計8箇所のスキー場のほか、HAKUBA VALLEYエリアを中心にレンタルショップを多店舗展開するスパイシーなどで事業を行っております。

当期の営業について、8月の猛暑、9月の台風上陸及び週末の荒天という天候不順による悪影響を受けましたが、10月は好天に恵まれ、また白馬における新施設のオープン等が奏功し集客増となりました。特に、白馬岩岳の山頂に10月6日にオープンした「HAKUBA MOUNTAIN HARBOR」へ10月単月で2万人を超える多くのお客様にご来場いただきました。8月には「Xtrem Aventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!」を梅池高原にオープンし、夏秋期間にお客さまに楽しんでいただけるアクティビティを充実させました。さらに、当期で営業3期目となる竜王マウンテンパークの「SORA terrace」の来場者数は、計画的なロープウェイの大規模整備により営業日数が減少した中で、好調に推移しました。これらにより、各施設での料飲や物販等の付帯収入も伸びました。このように当社グループがグリーンシーズンの強化のために取り組んでいる各企画の事業化が成果をあげてきております。これに係る原価や人件費等の経費も増加いたしました。当期は前年同期比で増収となり、営業損失が縮小しました。当期の来場者は以下の通りでした。

索道を稼働した施設における来場者数

(単位:千人)

施設名	2017年 10月末累計	2018年 10月末累計	前年同期比
HAKUBA VALLEY国際山岳リゾート白馬八方尾根	70	69	98.0%
HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾート	18	37	196.4%
HAKUBA VALLEY梅池高原	52	57	110.1%
竜王マウンテンパーク	77	74	96.4%
金剛山ロープウェイ	15	14	96.1%
計	235	254	107.9%

その他の施設における来場者数

(単位:千人)

会社名	2017年 10月末累計	2018年 10月末累計	前年同期比
(株)鹿島槍	5	6	104.2%
川場リゾート(株)	15	17	111.4%
めいほう高原開発(株)	11	12	112.8%
信越索道メンテナンス(株)	0	0	87.2%
計	33	37	109.9%

(注)1. 索道を稼働した施設における来場者数については、リフト券の販売数に基づいて記載しております。索道とは、ゴンドラ、ロープウェイ及びリフトを指します。HAKUBA VALLEY白馬岩岳マウンテンリゾートにおいて、2018年10月にオープンしました「HAKUBA MOUNTAIN HARBOR」の利用者数を含めて記載しております。HAKUBA VALLEY梅池高原において、2018年8月にオープンしました「Xtrem Aventures HAKUBA TSUGAIKE WOW!」の利用者数を含めて記載しております。

2. その他の施設における来場者数において、(株)鹿島槍は、HAKUBA VALLEY鹿島槍スポーツヴィレッジの来場者及びグリーンシーズンでのスノーボードレーニング施設の来場者の合計を記載しております。川場リゾート(株)は、主に川場リゾート(株)のサバイバルゲーム場、スケートボードパーク施設の来場者及びおにぎり店の来場者(レジ通過者数)を含めて記載しております。めいほう高原開発(株)は、主におにぎり店の来場者(レジ通過者数)及び体験型企画旅行の来場者の合計を記載しております。信越索道メンテナンス(株)は、金剛山ロープウェイに併設する施設の宿泊数を記載しております。

次に、各スキー場では初夏から秋の紅葉までの移りゆく自然を楽しんでいただくため各種イベントを開催するとともに、当期の新しい取組が寄与しました。個別についての主なトピックスは次の通りです。

HAKUBA VALLEYにおいては新たに誕生した施設のPRに注力するとともに、各メディアでも取り上げられました。国際山岳リゾート白馬八方尾根では、前年実施した星空観測ツアーの企画をさらに拡充させ、流星群の観測会や火星のイベントな

どの誘客にも努めました。8月には「夏白馬プレミアムプラン」として宿泊と山遊びがセットとなった旅行プランを販売いたしました。また、白馬村とその周辺地域の活性化のために新しいコンテンツの導入を目的とする新会社や、古民家などの観光資源を再生し地域の潜在環境を整備する新会社を他社と共同で設立し、オールシーズン楽しめるリゾートを目指していく横断的な取り組みも始動させております。

竜王マウンテンパークでは、雲海の見られるテラスとして2015年8月にオープンしご好評をいただいている”SORA terrace”(ソラテラス)は当期も賑わいました。テラスの拡張と合わせ改装した山頂レストラン”SORA terrace cafe”(ソラテラスカフェ)も好調に推移しました。

岐阜県のめいほう高原では、新たな取り組みとして前年にオープンしたバーベキューパークをリニューアルし、手ぶらでアメリカンスタイルのバーベキューを楽しんでいただける施設としてリニューアルしたのをはじめ、キャンプフィールドや自然体験センターでのアクティビティも増強いたしました。グリーンシーズンも楽しめる「めいほうリゾート」として、主に中京や関西エリアでの営業を強化しております。なお、9月に開催を予定していた秋のスカイランタンフェスティバルは、荒天のため11月に延期いたしました。

群馬県の川場スキー場の運営するスケートパークやベースキャンプ、かわばんちでは当期も多くのお客様にご利用いただきました。また、当社グループが大阪府で指定管理を受託しております金剛山ロープウェイと宿泊施設での営業にも注力しております。

ウインターシーズンに向けた施策

HAKUBA VALLEY白馬八方尾根スキー場は今シーズンで60周年を迎えます。これを記念した企画を準備しております。また、開業30周年となる川場スキー場とめいほうスノーリゾートでは、特別企画の第1号として「30周年記念シーズン券」をそれぞれ8月と9月に期間限定で販売しご好評をいただきました。

営業面では、「HAKUBA VALLEYは、世界に注目されるスキーリゾートへ」の地域スローガンを具体化すべく、インバウンドのお客様への営業活動やサービスの改善に継続して取り組んでおります。また、6月に営業本部内にブランドコミュニケーション部を新設し、デジタル化の進展によるICT社会を見据えた営業施策や広報活動等を、企画推進部、法人営業部とともに取り組んでまいります。具体的には、WEB上でのチケット販売やマーケティング、イベント誘致、レンタカーサービスや各種法人との連携などにも注力しております。

安全への取組には重点を置いて進めております。索道設備や降雪機器のメンテナンスや更新・新規導入も順次進めております。グループ内の人材交流による技術や営業ノウハウの共有のほか、安全管理のための啓蒙活動にも取り組んでおります。

これらにより、当第1四半期連結累計期間における連結業績については、売上高が868,026千円(前年同期比6.5%増)、営業損失は240,178千円(前年同期は255,028千円の営業損失)、経常損失は240,530千円(前年同期は258,119千円の経常損失)となり、親会社株主に帰属する四半期純損失は181,123千円(前年同期は215,324千円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べて210,981千円増加し6,362,661千円となりました。主な要因は、建物及び構築物が223,272千円増加したこと、現金及び預金が65,750千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べて401,024千円増加し1,125,334千円となりました。主な要因は、運転資金やスキー場の設備投資のために金融機関より資金調達を行い、短期借入金が180,000千円となったこと、未払金が161,352千円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べて190,042千円減少し、5,237,326千円となりました。主な要因は、181,123千円の親会社株主に帰属する四半期純損失の計上による利益剰余金の減少であります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年9月7日の「2018年7月期 決算短信」で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,289,593	2,223,842
売掛金	141,443	84,157
たな卸資産	128,837	189,503
その他	207,918	288,550
流動資産合計	2,767,793	2,786,054
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,022,508	1,245,780
機械及び装置(純額)	897,397	872,208
その他(純額)	898,196	841,141
有形固定資産合計	2,818,102	2,959,130
無形固定資産		
のれん	79,105	63,964
その他	11,972	11,151
無形固定資産合計	91,078	75,116
投資その他の資産		
投資有価証券	14,184	19,928
繰延税金資産	406,616	468,608
その他	64,703	64,321
貸倒引当金	△10,800	△10,500
投資その他の資産合計	474,704	542,358
固定資産合計	3,383,885	3,576,606
資産合計	6,151,679	6,362,661
負債の部		
流動負債		
買掛金	36,524	85,794
短期借入金	-	180,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	60,000
未払金	131,237	292,589
災害損失引当金	10,180	10,180
未払法人税等	43,387	16,883
未払消費税等	66,086	15,828
賞与引当金	3,781	9,888
その他	183,010	263,511
流動負債合計	534,209	934,676
固定負債		
長期借入金	120,000	120,000
役員退職慰労引当金	2,896	3,132
その他	67,204	67,525
固定負債合計	190,100	190,658
負債合計	724,309	1,125,334

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年7月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年10月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,666,156	1,666,156
資本剰余金	731,130	731,130
利益剰余金	2,787,738	2,606,614
自己株式	△114,612	△114,612
株主資本合計	5,070,412	4,889,289
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	3,219	3,190
その他の包括利益累計額合計	3,219	3,190
新株予約権	37,413	41,299
非支配株主持分	316,324	303,547
純資産合計	5,427,369	5,237,326
負債純資産合計	6,151,679	6,362,661

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
売上高	814,882	868,026
売上原価	430,314	458,531
売上総利益	384,568	409,494
販売費及び一般管理費	639,596	649,673
営業損失(△)	△255,028	△240,178
営業外収益		
受取利息	12	12
保険差益	11	4
為替差益	745	-
貸倒引当金戻入額	300	300
預け金の払戻額	-	162
その他	446	71
営業外収益合計	1,515	551
営業外費用		
支払利息	548	406
寄付金	2,210	400
事務所移転費用	1,397	-
災害による損失	194	-
その他	256	96
営業外費用合計	4,606	903
経常損失(△)	△258,119	△240,530
特別利益		
固定資産売却益	0	6,063
特別利益合計	0	6,063
特別損失		
固定資産除却損	962	6,270
減損損失	4,680	-
災害による損失	-	2,850
特別損失合計	5,643	9,120
税金等調整前四半期純損失(△)	△263,762	△243,587
法人税、住民税及び事業税	17,164	16,378
法人税等調整額	△45,537	△67,566
法人税等合計	△28,373	△51,187
四半期純損失(△)	△235,389	△192,399
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△20,064	△11,275
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△215,324	△181,123

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年8月1日 至 2017年10月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年8月1日 至 2018年10月31日)
四半期純損失(△)	△235,389	△192,399
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△2,007	△28
その他の包括利益合計	△2,007	△28
四半期包括利益	△237,396	△192,428
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△217,332	△181,152
非支配株主に係る四半期包括利益	△20,064	△11,275

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2018年9月7日開催の取締役会において、下記のとおり、株式分割を行うことを決議しました。

(1) 株式分割の目的

投資単位あたりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2018年10月31日(水曜日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記録された株主の所有する普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式

株式分割前の発行済株式総数	8,000,200株
今回の分割により増加する株式数	8,000,200株
株式分割後の発行済株式数	16,000,400株
株式分割後の発行可能株式総数	32,000,000株

③ 分割の日程

基準日公告日	2018年10月17日
基準日	2018年10月31日
効力発生日	2018年11月1日

④ 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりとなります。

	前連結会計年度 (2017年8月1日 2018年7月31日)
1株当たり純資産額	319.49円

	前四半期連結累計期間 (2017年8月1日 2017年10月31日)	当四半期連結累計期間 (2018年8月1日 2018年10月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△)	13.46円	11.41
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	—	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前四半期連結累計期間及び、当四半期連結累計期間は1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(3) 株式分割に伴う定款の一部変更

① 定款変更の理由

今回の株式分割に伴い、会社法第184条第2項の規定に基づき、2018年11月1日をもって、当社定款第6条の発行可能株式総数を変更いたしました。

② 定款変更の内容

(下線は変更箇所を表示しております。)

現行定款	変更後定款
(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>16,000,000株</u> とする。	(発行可能株式総数) 第6条 当社の発行可能株式総数は、 <u>32,000,000株</u> とする。

③ 定款変更の日程

効力発生日 2018年11月1日

(4) その他

① 資本金の額の変更

今回の株式分割に際し、当社の資本金の額の変更はありません。

② 新株予約権行使価格の調整

今回の株式分割に伴い、2018年11月1日以降、新株予約権の目的となる1株当たりの行使価額を以下のとおり調整いたします。

新株予約権の名称	調整前行使価額	調整後行使価額
第1回新株予約権	2,607円	1,304円
第2回新株予約権	2,031円	1,016円